

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	692 一般管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	02 身近なところで高度な医療を提供する	目	01	一般管理費
		細目	102	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード	300100		担当者
	名称	総合危機管理室		氏名
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2321	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	公共施設を訪れる市民等	※対象件数
成果(どうする)	公共施設へ来所した市民等が心臓停止状態に陥った場合、備え付けのAEDにより迅速且つ適切な処置が施せる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	利用者が多く優先的にAEDを配置する必要のある市公共施設23箇所へ設置継続。	
社会情勢 の変化等	H19年度より年次的に、設置施設及び貸し出しの検討を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
AED配備台数		箇所	目標	22	目標	26
			実績	26	実績	26
AED貸出回数		台	目標		目標	5
			実績		実績	3

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
AED設置施設数/優先的に配置する必要のある施設数			%	目標	100	目標	100
				実績	87	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	2,128		641		912		794	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	2,128		641		912		794	
事業投入人件費 (B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440
フルコスト(A)+(B)	3,568		2,081		2,352		2,234	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効索性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
計画性	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	使用頻度等により、設置施設の増設及び市主催行事等への貸し出しの検討を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	市内主要施設へ設置したほか、市主催のスポーツイベント等への貸し出しを行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	購入・レンタル・リースのAEDを引き続き維持することにより、万一の事態に備える。
現時点における課題、その他	AED未設置の公共施設から設置の要望がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に、財源の確保について検討する。